

12.09.09 株スクール in 日経ホール

株・経済・社会 日本の再生を考える

kabu.com投資情報室
マーケットアナリスト 山田 勉



	レギュラー出演番組	時刻
日テレNEWS24	まーけっとNavi/Financial INDEX	月曜9時
	ニュース30+/大引け解説	木曜15時
	デイリープラネット/エコノFocus株価解説	木曜20:10頃
TBSニュースバード	達人の株価予報	毎日8:59頃
ラジオ日経	こちカブ	水金曜8:00-8:20
ストックボイスTV	マーケットホットライン	火曜9:45頃

当該セミナーおよび当資料は、資産運用の参考となる情報提供や、当社サービスの紹介を目的としています。銘柄選択、投資時期、投資スタイル等、投資の最終決定はご自身のご判断とご責任で行ってください。

ご注意事項

- 証券投資は、価格の変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。お取引の際は、約款・規定集、契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)、お取扱商品の重要事項の説明等を良くお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を良くご理解の上、銘柄選択、投資時期、投資スタイル等、投資の最終決定はご自身のご判断とご責任で行ってください。
- 投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書(商品毎)および目論見書補完書面(投資信託)をよくお読みください。
- 前金商品(投資信託等)をご購入の場合には、お申込から約定までの間に現金買付余力がないと注文が取り消しとなる場合がございます。株式発注金額は、約定・未約定にかかわらず優先して拘束されますので、前金商品(投資信託等)の申込条件を満たさない場合もあります。投資信託等をお申込の場合には、オンライントレード規定・目論見書補完書面に記載するご注意事項やお申込画面のご注意事項を十分にご確認ください。
- 信用取引・指数先物取引・指数オプション取引・有価証券オプション取引・海外指数先物取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。お取引に際しては、信用取引・指数先物取引・指数オプション取引・有価証券オプション取引・海外指数先物取引の契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等を良くご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。
- 信用取引における委託保証金率等は信用取引ルールのご案内ページ(<http://kabu.com/service/rule14.asp>)をご確認ください。
- 指数先物取引・指数オプション取引・海外指数先物取引においては、各取引所ごとSPANによる先物オプション取引全体の建玉から生じるリスクに応じて証拠金の額を計算するため、証拠金に対する取引額の倍率(レバレッジ)は一定ではなく明記することができません。
- 日経平均VIXは相場急変時に急上昇する特性があり、日経平均VIX先物取引の売方は、その損失が株価指数先物取引と比較して非常に大きくなる恐れがあります。
- 外国債券の価格や利回りは、市中金利や発行体の信用力などの状況により変動し、還前に売却する際は、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。また、発行体の財政状態の悪化、経営破綻などにより、損失を被ることがあります。外貨建債券は、為替相場の変動等や、国や地域、政治・経済・社会情勢の変動などにより大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。

●くりっく365・大証FX・店頭FXは元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、外国為替相場や各国通貨の金利の変動等によりお客さまに損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額は、お客さまが預託されている証拠金の額を上回る可能性があります。本取引において提示する売値と買値の間には差額があります。お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みください。

手数料:くりっく365 98円(片道約定1枚/税込)・大証FX 96.6円(片道約定1枚/税込)・店頭FX 無料
証拠金(1万通貨あたり):くりっく365 東京金融取引所が発表する証拠金基準額をもとに当社が定める額
大証FX 大阪証券取引所が発表する証拠金基準額をもとに当社が定める額
店頭FX コース、通貨ペアにより25,000円～1,000,000円

●取引所CFD(株365)の取引対象である株価指数は、価格、配当予想額、為替、金利等の変動によって変動します。これにより、取引所CFD(株365)のお取引においては投資元本を割り込む恐れがあります。また、お客さまが行う取引の金額がその取引についてお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額であることから、その損失の額は、お客さまが預託されている証拠金の額を上回る可能性があります。

手数料:149円(片道約定1枚あたり/税込)

証拠金:東京金融取引所が発表する証拠金基準額をもとに当社が定めます。

証拠金の額は変動するため、取引金額証拠金に 対する比率は一定ではなく明記することができません。

●詳細および最新情報は当社ホームページ(<http://kabu.com/>)にてご確認ください。

■当イベントは、情報提供を目的としており、特定の商品の推奨や売買に関する断定的判断の提供を目的とするものではありません。先物・オプション取引や外国為替証拠金取引(FX)を含む金融商品の勧誘を目的とした商品説明やご案内等をさせていただくことがあります。

◆お客様サポートセンター

0120-390-390 携帯電話・PHSからは 03-6688-8888

[オペレーター受付時間:平日・午前8時～午後5時 自動音声応答受付時間:24時間資料請求受付中]

◇ご意・苦情について(当社以外の窓口)

特定非営利活動法人 証券・融商品あっせん相談センター
電話:0120-64-5005

カブドットコム証券株式会社

金融商品取引業者登録:関東財務局長(金商)第61号

銀行代理業許可:関東財務局長(銀代)第8号

加入協会:日本証券業協会・金融先物取引業協会

※詳細および最新情報は当社ホームページにてご確認ください。
※掲載情報は2012年9月8日現在のものです。

敗北の夏

外交敗戦

メドベージェフの国後上陸
李明博の竹島上陸
香港活動家の尖閣上陸
〈平成の三国干渉〉

事なかれ主義(冷静に、
粛々と、議論せよ、知恵を
出せ≒言葉遊び)の卑屈

国家観・領土意識・愛国心
の欠如、お人よし外交、軍
事の忘却

経済敗戦

失われた20年
円高デフレ低成長
原発放射能「恐怖症」
東北復興の遅さ

人口減でデフレ
少子高齢化で成長できない
ギリシャみたいに財政破綻

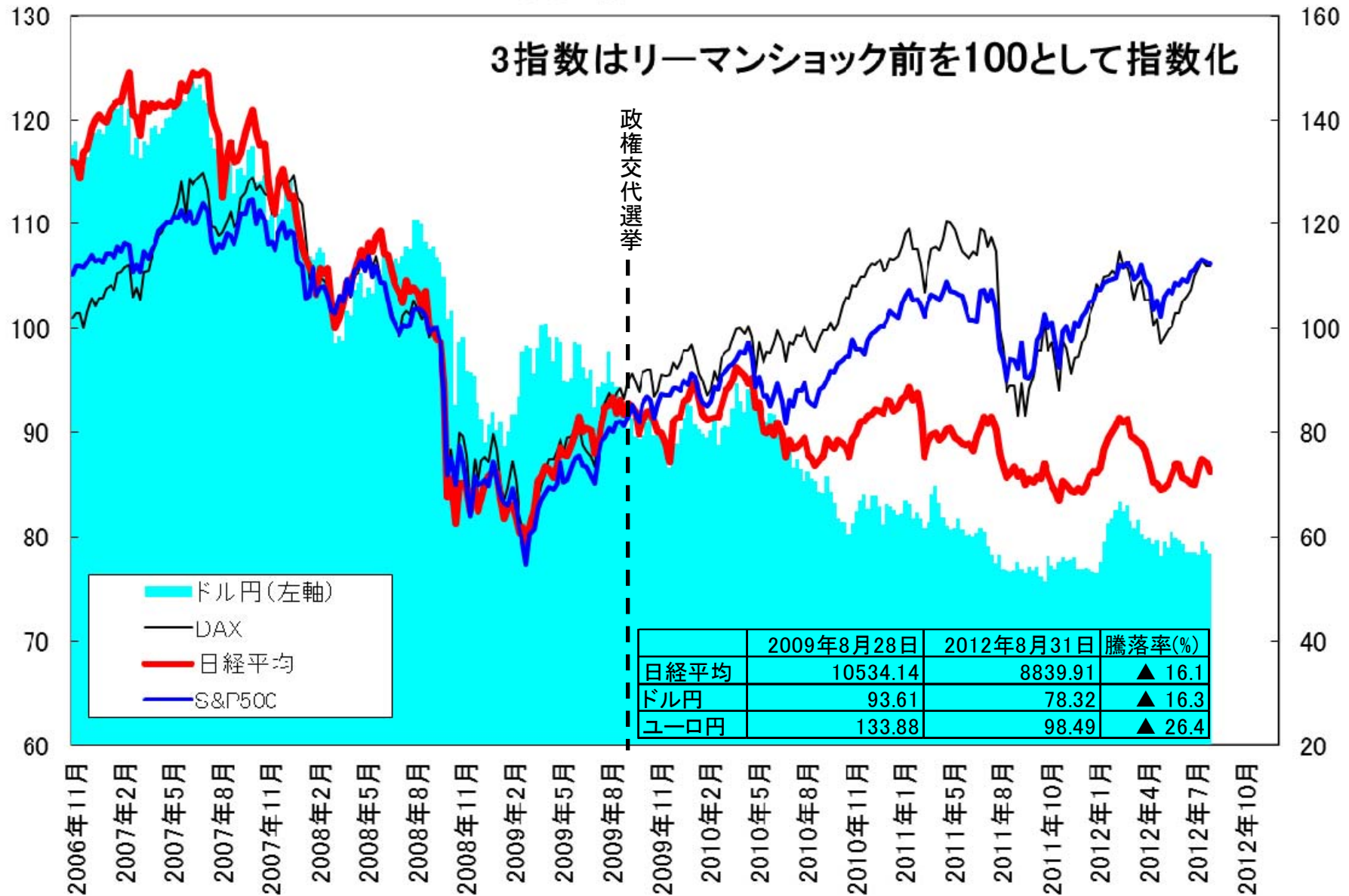
対米追従、中韓露配慮

歴史認識

いつまで「戦後体制」なのか？

日米独株とドル円

3指数はリーマンショック前を100として指数化



経済失政の3年間

- 1.円高デフレの放置
- 2.公共投資削減「コンクリートから人へ」
- 3.国内はバラマキ4K、海外は貢ぐクン
- 4.経済基盤の毀損(国防・食糧・エネルギー)
- 5.民間企業への場当たり介入
(JAL・東電・中部電・関電・エルピーダ)
- 6.亡国3点セット? 「消費増税+原発ゼロ+TPP」

消費増税法案成立
近いうち国民に信を問う

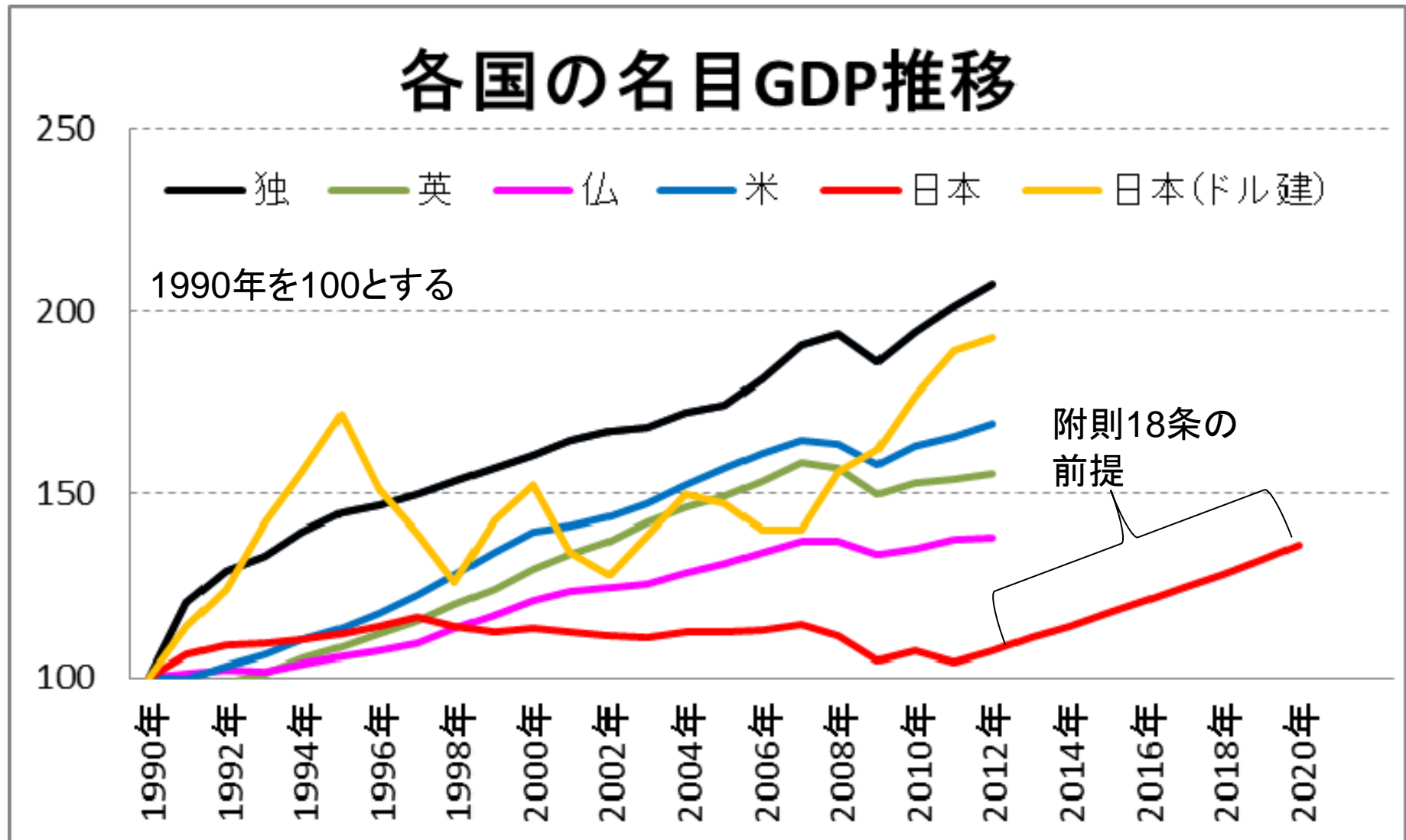
○消費税率の引上げに当たっての措置(附則第18条)

- ・消費税率の引上げに当たっては、経済状況を好転させることを条件として実施するため、物価が持続的に下落する状況からの脱却及び経済の活性化に向けて、平成23年度から平成32年度までの平均において名目の経済成長率で3%程度かつ実質の経済成長率で2%程度を目指した望ましい経済成長の在り方に早期に近づけるための総合的な施策の実施その他の必要な措置を講ずる。

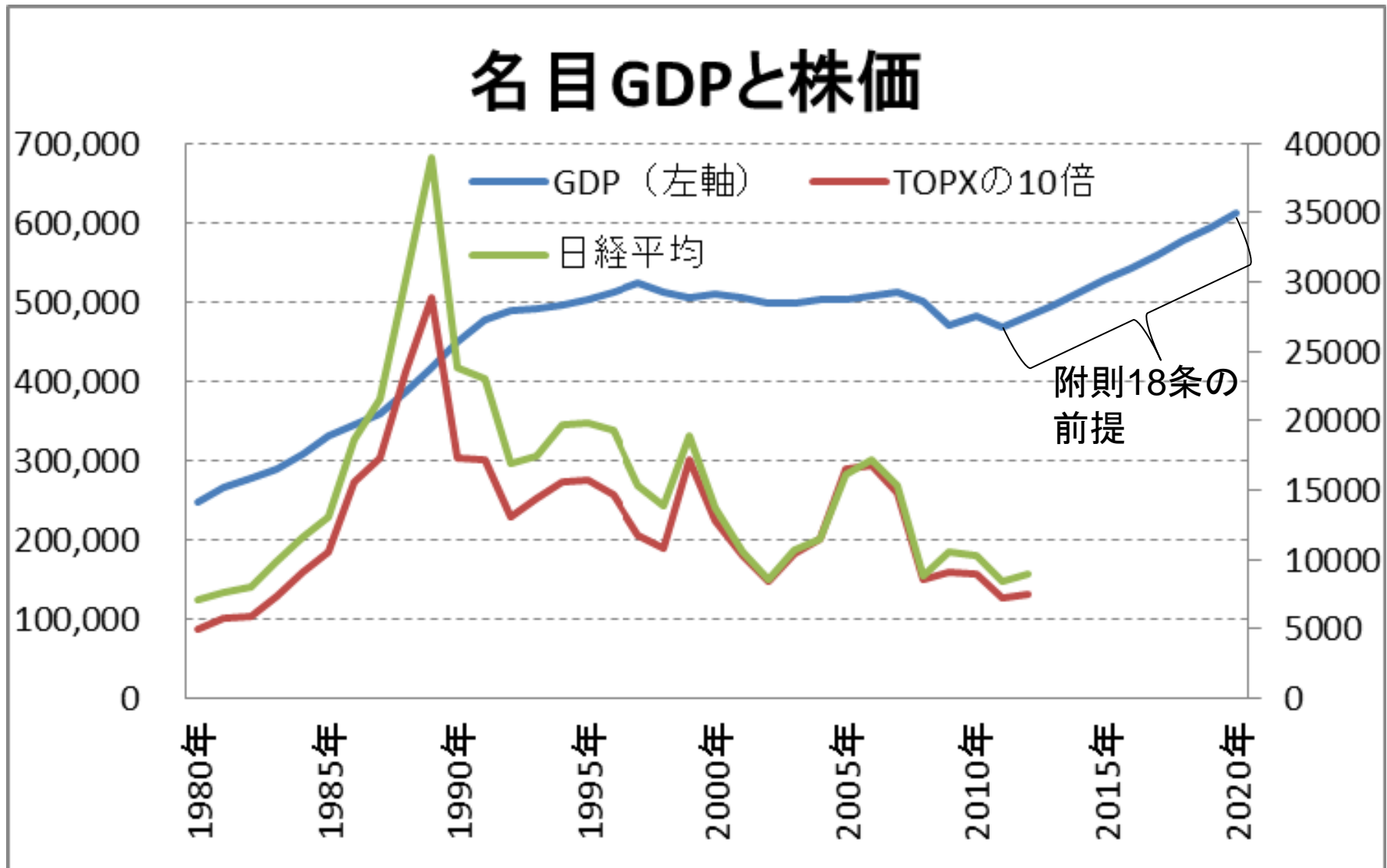
- ・この法律の公布後、消費税率の引上げに当たっての経済状況の判断を行うとともに、経済財政状況の激変にも柔軟に対応する観点から、第2条及び第3条に規定する消費税率の引上げに係る改正規定のそれぞれの施行前に、経済状況の好転について、名目及び実質の経済成長率、物価動向等、種々の経済指標を確認し、前項の措置を踏まえつつ、経済状況等を総合的に勘案した上で、その施行の停止を含め所要の措置を講ずる。

http://www.mof.go.jp/about_mof/bills/180diet/tk20120330g.pdf

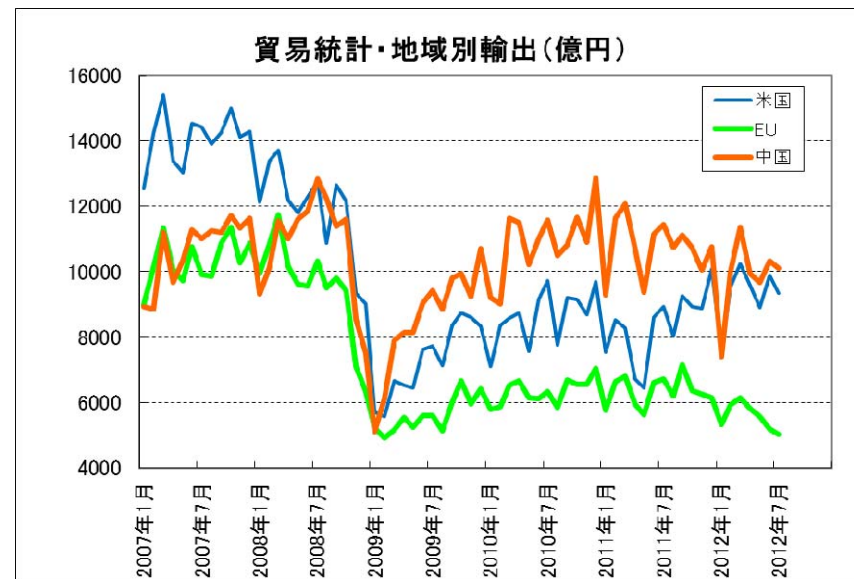
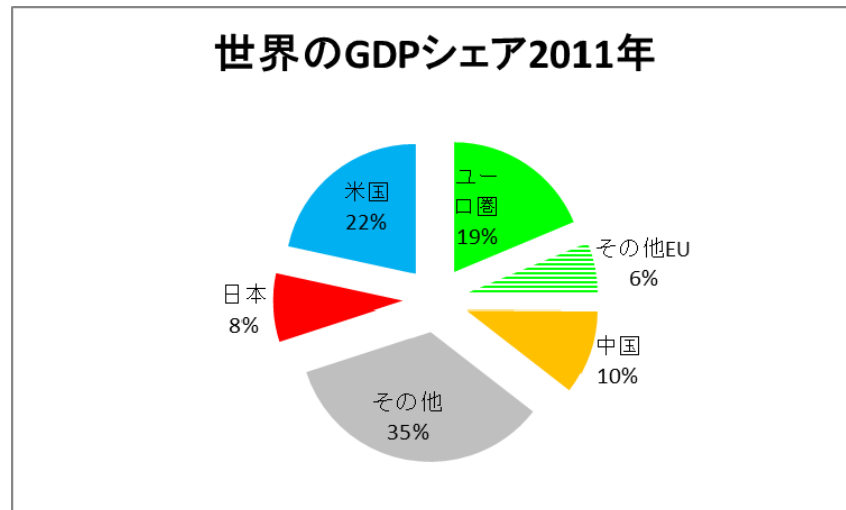
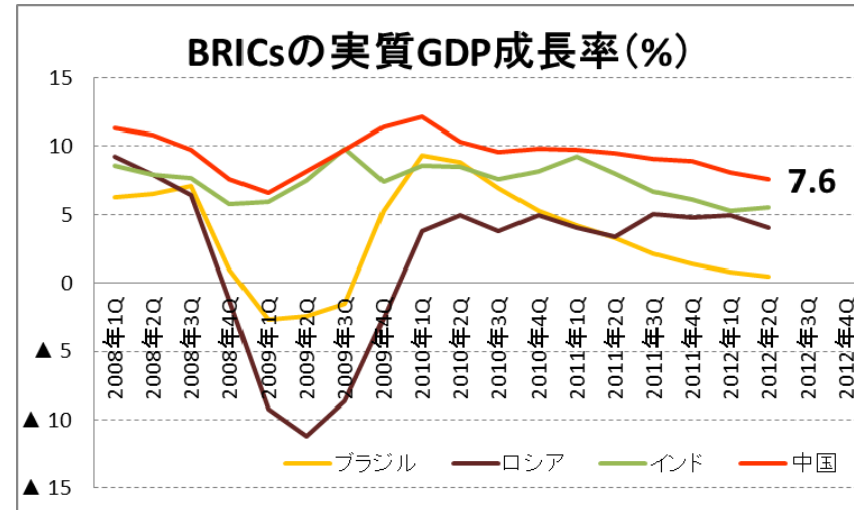
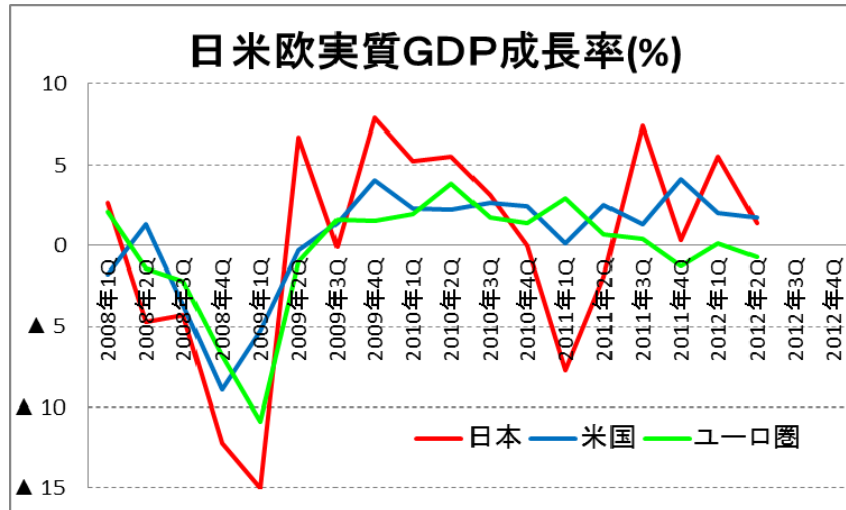
日本は再成長を選んだ？



長期的な株高の起点探し？

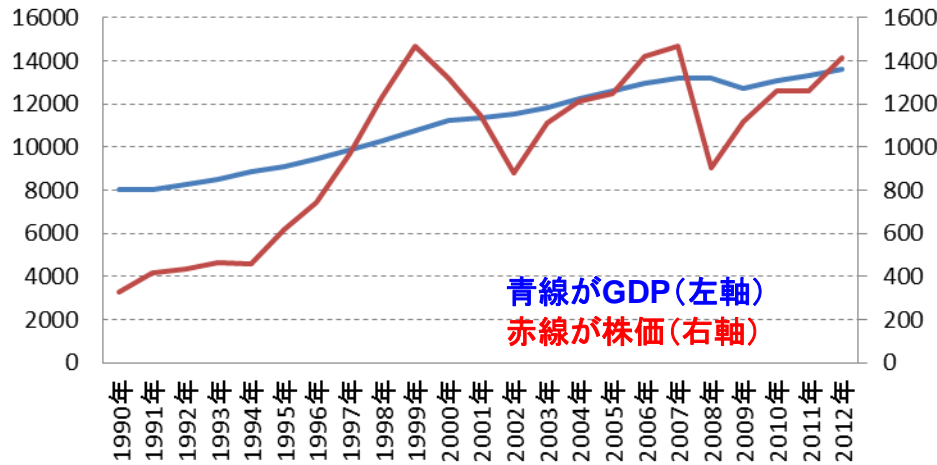


世界は経済五輪

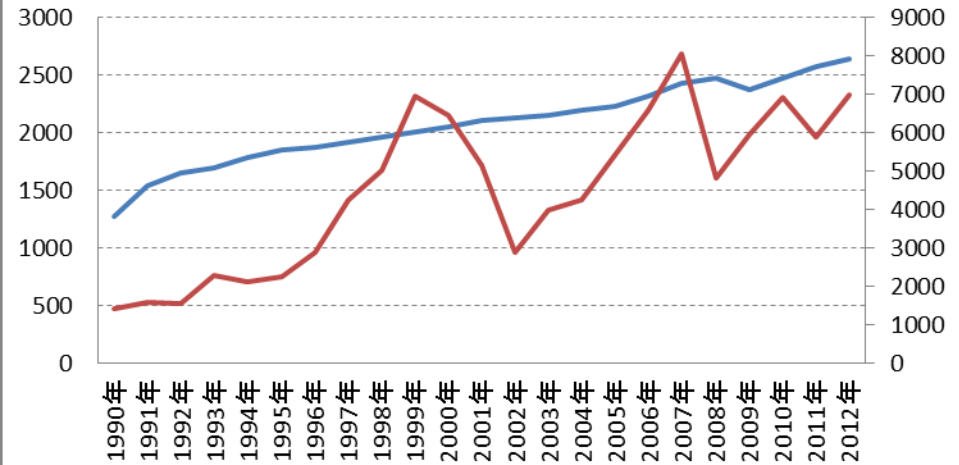


経済成長が株高という常識

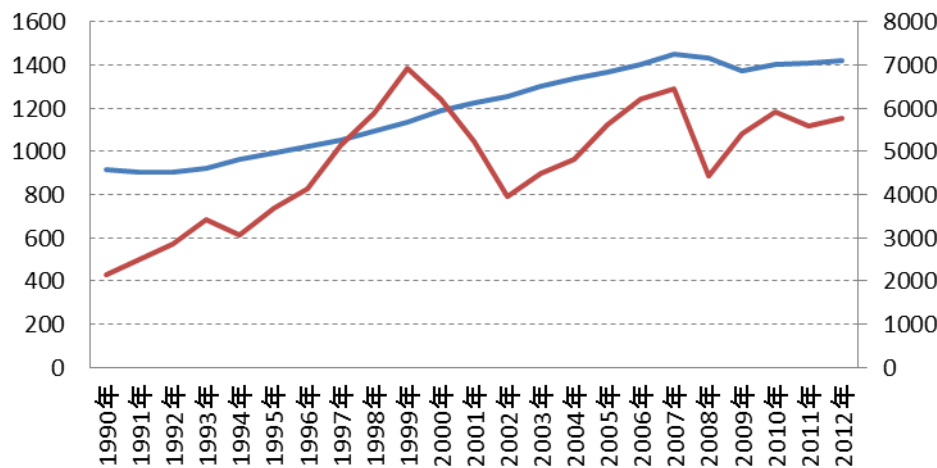
アメリカ



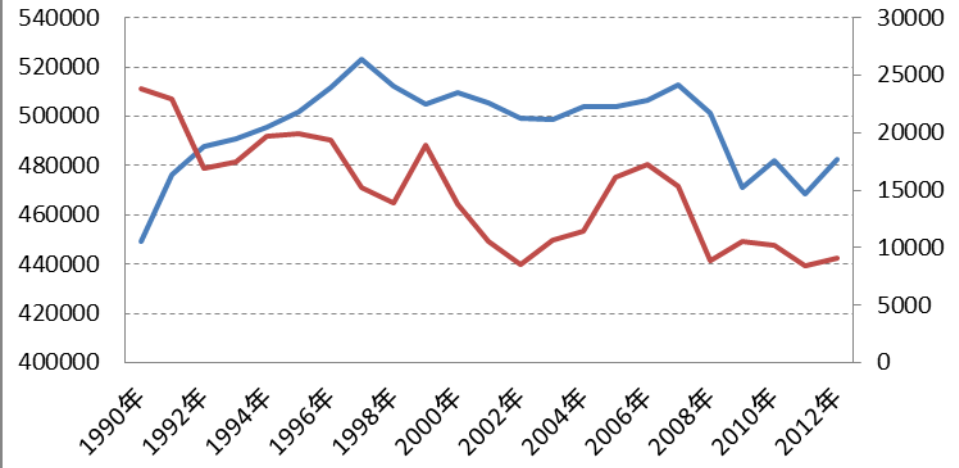
ドイツ



イギリス

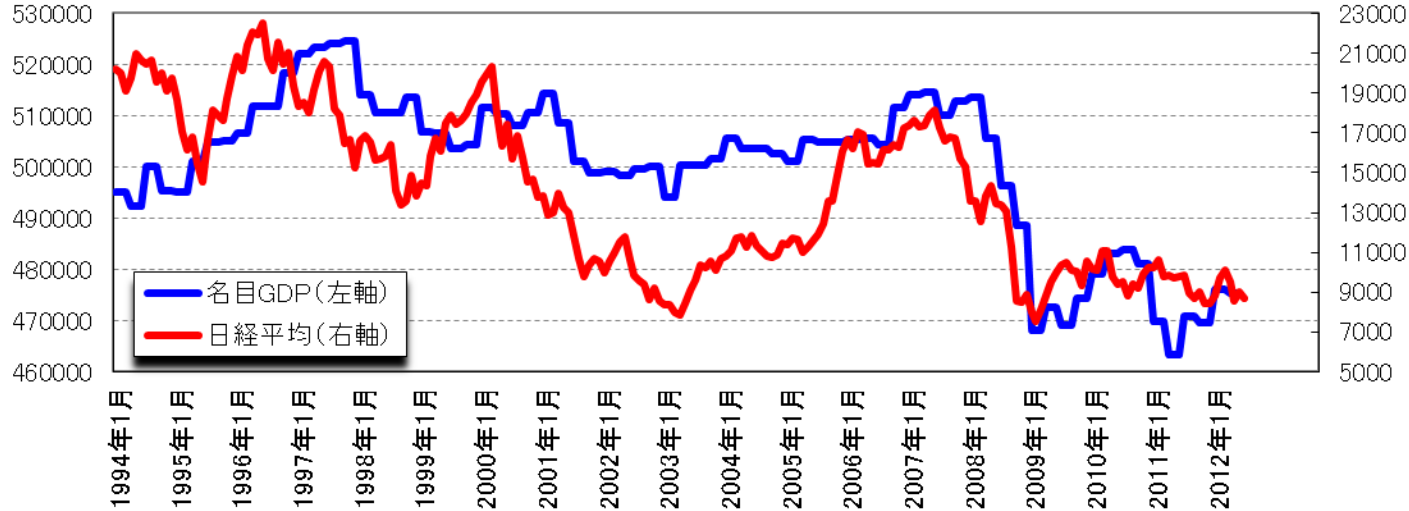


日本



GDPを増やさないと

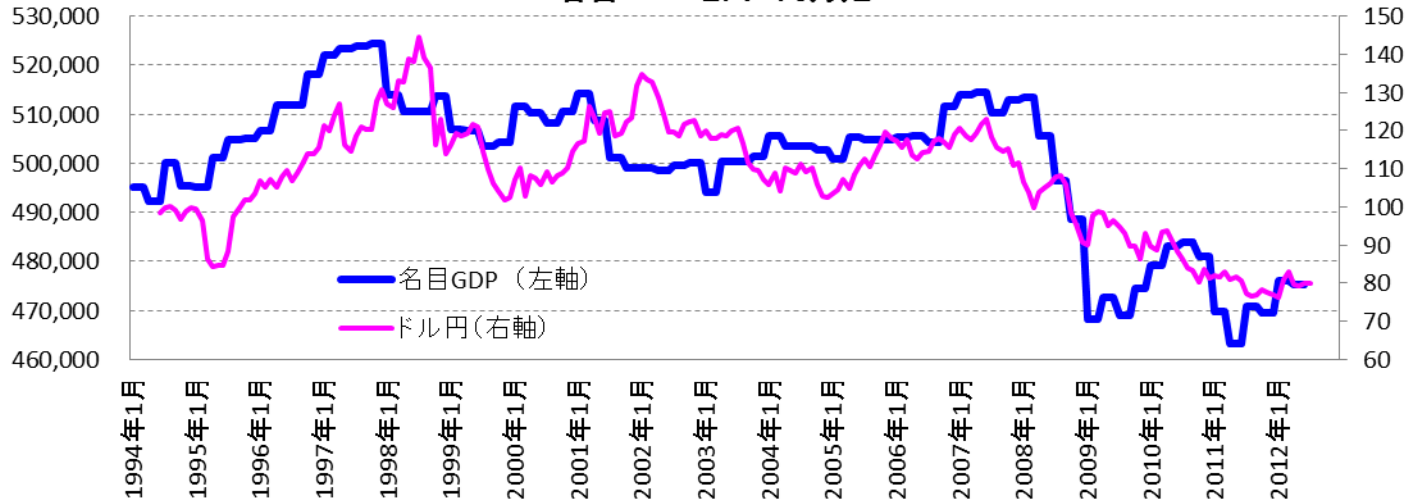
名目GDPと日経平均月足



GDP =
 消費+投資+政府支出+貿易黒字

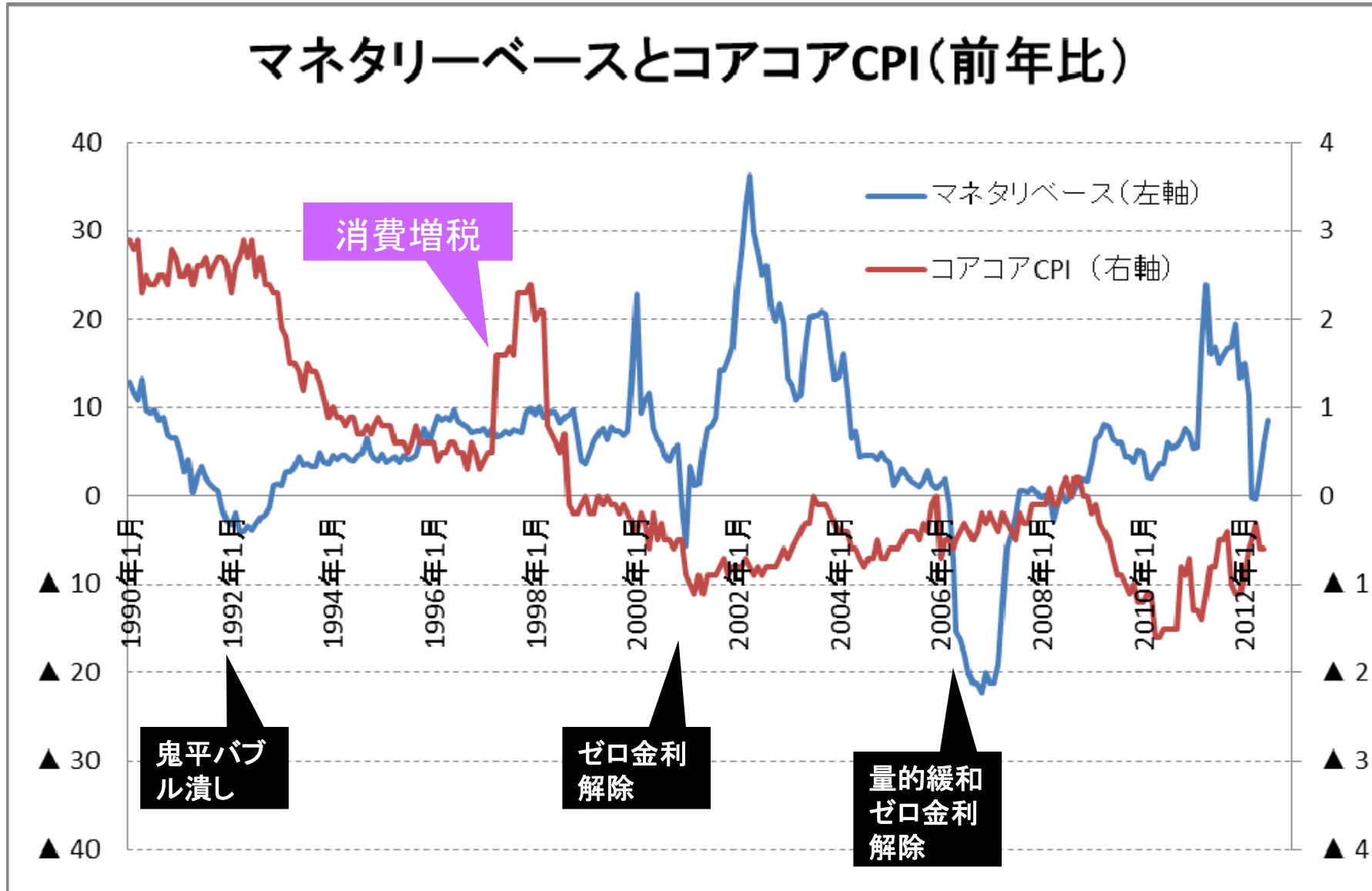
貯蓄 = 投資+財政赤字+貿易黒字

名目GDPとドル円月足



デフレターゲット？

マネタリーベースとコアコアCPI(前年比)



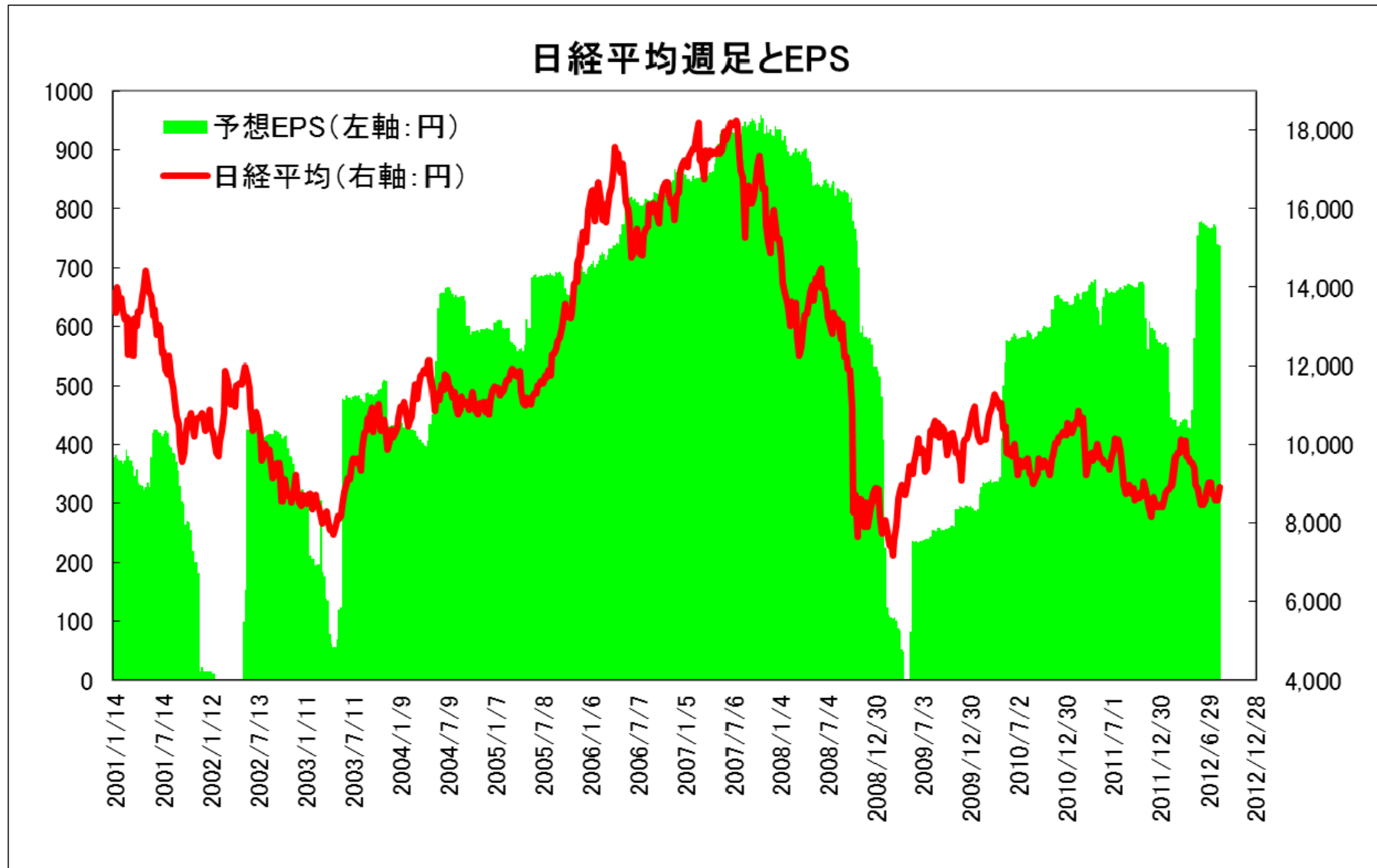
9月にイベント集中

	国内	海外
9月	<p>東電、家庭向け8.5%値上げ 国会会期末(8日) 日銀金融政策決定会合(18-19日) JAL再上場(19日) 民主代表選(21日)自民総裁選(26日) エコカー補助金切れ</p>	<p>ECB理事会(6日)FOMC(12-13日) オランダ総選挙(12日)ESM発足 ギリシャ支援論議・スペイン支援 EU財務相非公式会合(14-15日) アラビア海国際掃海演習</p>
10月	<p>近いうち解散総選挙? IMF世銀年次総会(12-14日) 特例公債法案通らなければ 政府予算切れ(執行抑制中)</p>	<p>中国共産党大会 ユーロ圏財務相会合(8-9日)G決着 EU首脳会議(18-19日,12/13-14)</p>
11月		<p>G20財務相中銀総裁会議(4-5日) 米大統領選(6日) ASEAN首脳会議(18-20日)</p>
12月		<p>中国中央経済工作会議</p>
2013年	<p>モラトリアム法期限切れ、日銀総裁人事、復興特需剥落、復興増税、消費税上げ政権判断、証券優遇税制廃止</p>	<p>米「財政の崖」(減税終了・歳出カット) 4月伊総選挙 秋?独総選挙</p>

当面の投資アイデア

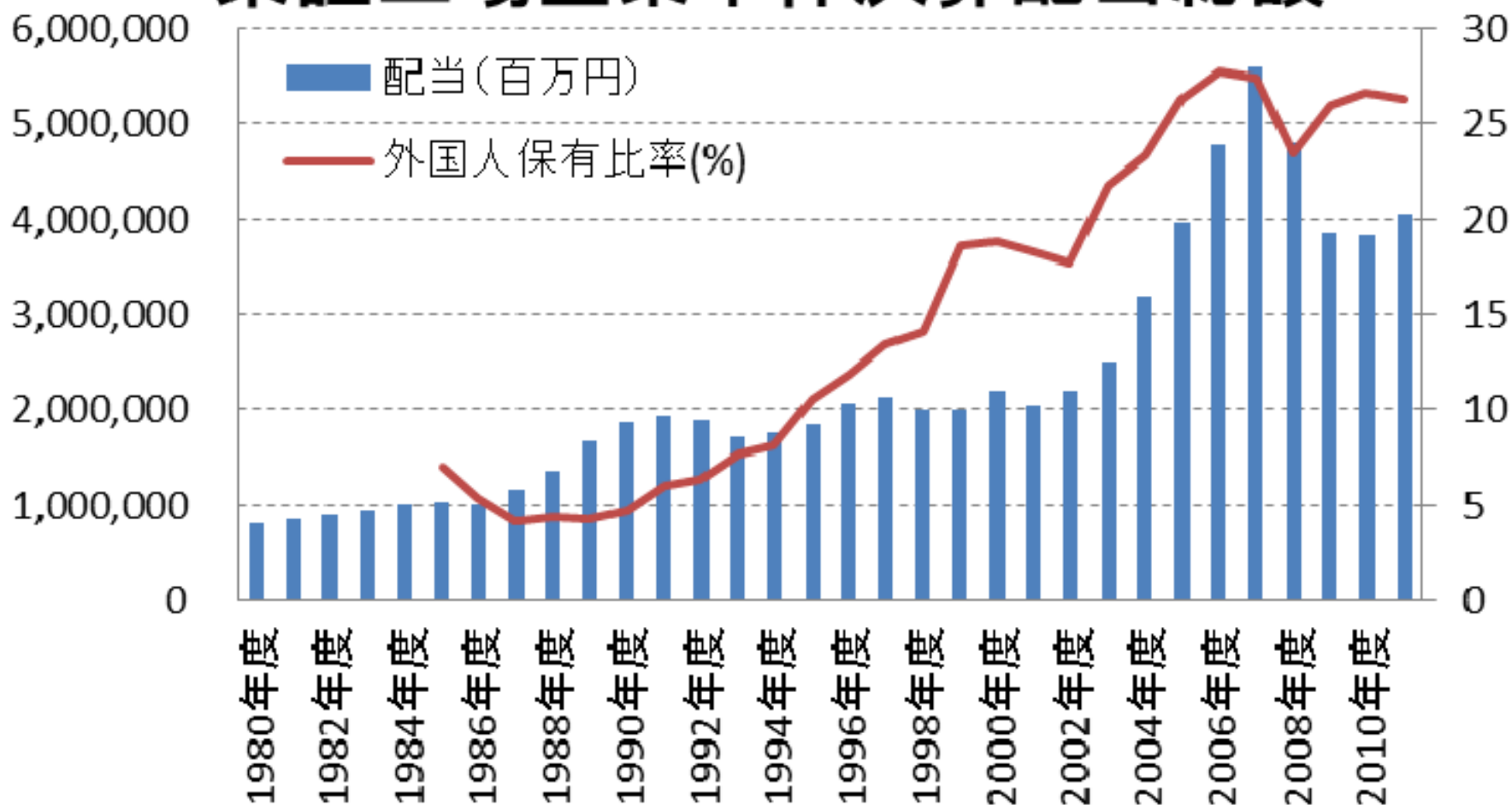
- 週足で10連続陽線→9週続落→5週続伸→4週続落→2週続伸→2週続落
- 欧州情勢・ユーロ、ドルの底打ちを睨む展開
- 内需/ディフェンシブ/大型株優位の展開か
- 9月の権利取り意識、配当・優待ねらい。REIT好利回り。低位株などバリューが効きやすい。
- 消費増税の条件整備で公共投資、内需主導型経済希求へ。住宅や金に特需発生？
- 国内は解散総選挙後、「積極財政+超金融緩和」へ政策転換あれば、長期的な株高の起点になる可能性も

バリュエーション



失われなかった20年

東証上場企業単体決算配当総額



ピンチをチャンスに

- 津波を克服する⇒森の長城プロジェクト
- 地震を克服する⇒国土強靱化
- 原発事故を克服する⇒より安全に
- エネルギー安保⇒エネルギー自給
- 財政危機は嘘⇒成長して税収を上げる
- 成長できないは嘘⇒欧米より高成長
- ムダは少ない⇒嫉妬で同胞を叩くな
- 次の繁栄ステージへ必要なインフラ整備を
- 退蔵する貯蓄 × 成長戦略 × 公益資本主義

**未曾有の災害を当たり前に克服できる。
ついでに戦後体制からの脱却も**